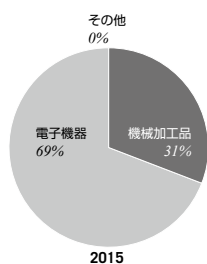
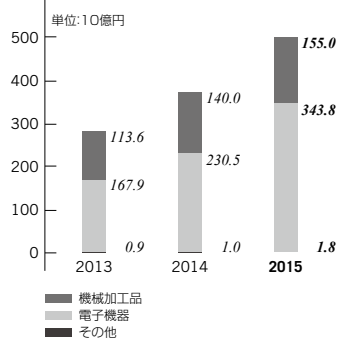


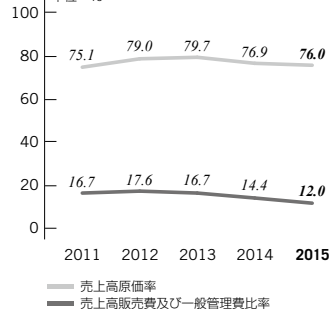
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当会計年度の日本経済は、政府による経済対策及び日銀の金融緩和、為替市場における円安の進行により、企業収益が増加しました。また、株高と雇用環境の改善に伴い個人消費も堅調に推移しました。米国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加に加え、雇用の改善とともに個人消費も増加するなど緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、ギリシャの財政問題とウクライナ情勢の緊迫並びに原油価格下落により低成長が続きました。アジア地域の経済については、中国経済はさまざまな構造問題を抱える中で成長率は低下しましたが、アセアン諸国では緩やかな回復が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してきました。この結果、売上高は500,676百万円と前会計年度に比べ129,133百万円(34.8%)の大幅な増収となり、創業以来初めて5千億円を超えました。

売上原価

当会計年度の売上原価は380,585百万円となり、前会計年度に比べ94,817百万円(33.2%)増加しました。世界経済の回復に伴う当社既存製品の販売数量の増加や新製品の売上増加と、増産効果による原価低減で、売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.9ポイント低下して76.0%となりました。

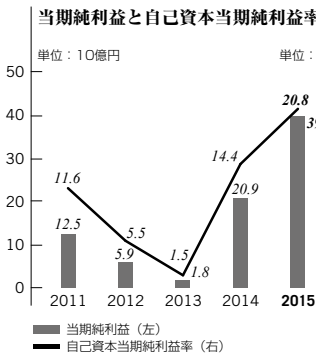
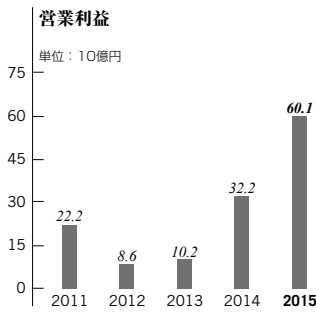
販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は59,990百万円となり、前会計年度に比べ6,414百万円(12.0%)増加しました。売上高増加と経費節減により売上高に対する比率は前会計年度に比べ2.4ポイント低下して12.0%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

	単位:百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2015	2014	2013	2012	2011
売上高	¥500,676	¥371,543	¥282,409	¥251,358	¥269,139
売上原価	380,585	285,768	225,114	198,506	202,145
売上高原価率	76.0%	76.9%	79.7%	79.0%	75.1%
売上総利益	120,091	85,775	57,295	52,852	66,994
販売費及び一般管理費	59,990	53,576	47,126	44,253	44,831
売上高販売費及び一般管理費率	12.0%	14.4%	16.7%	17.6%	16.7%

*会社組織の変更に伴い、2014年度からセグメント区分を変更しました。



営業利益

当会計年度の営業利益は60,101百万円となり、前会計年度に比べ27,902百万円(86.7%)の大幅な増益となりました。売上高の急拡大に加え、米ドルに対する円安及びアジア通貨安による為替の影響もあり、増益となりました。売上高営業利益率は12.0%と前会計年度から3.3ポイント上昇しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は8,328百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ2,940百万円費用・損失が増加しました。主なものとしては、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損3,115百万円、独占禁止法関連損失2,137百万円、Hansen Corporationの株式譲渡による関係会社株式売却損1,261百万円、米国所在の当社連結子会社における人員整理や小型モーター事業の合理化などでの事業構造改革損失1,111百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は51,773百万円となり、前会計年度に比べ24,962百万円(93.1%)の増益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として11,977百万円、法人税等調整額として315百万円を計上したため、法人税等合計は12,292百万円となり、前会計年度に比べ5,858百万円の増加となりました。実効税率は、前会計年度の24.0%から23.7%へ低下しました。これは前会計年度に引き続き、当会計年度においても日本に比べ税率の低い海外で収益が改善したことに加え、日本国内の法定実効税率が低下したことによるものです。

少数株主損失

当会計年度の少数株主損失は406百万円となり、前会計年度に比べ95百万円の改善となりました。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は39,887百万円となり、前会計年度に比べ19,009百万円の大幅な増益で過去最高となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は106.73円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の55.94円から50.79円増加しました。

利益

	単位:百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2015	2014	2013	2012	2011
営業利益	¥60,101	¥32,199	¥10,169	¥8,599	¥22,163
売上高営業利益率	12.0%	8.7%	3.6%	3.4%	8.2%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(8,328)	(5,388)	(5,287)	(3,048)	(3,507)
当期純利益	39,887	20,878	1,804	5,922	12,465
売上高当期純利益率	8.0%	5.6%	0.6%	2.4%	4.6%
1株当たり当期純利益(円) :					
潜在株式調整前	106.73	55.94	4.83	15.63	32.61
潜在株式調整後	101.32	53.14	4.65	15.54	—
自己資本当期純利益率	20.8%	14.4%	1.5%	5.5%	11.6%
総資産当期純利益率	9.2%	5.6%	0.5%	2.0%	4.4%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しています。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めています。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとしています。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めていきます。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けています。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しています。

当社格付

2014年12月現在	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

当社グループが当会計年度に実施した設備投資は、機械加工品事業 5,732百万円、電子機器事業 16,427百万円、その他の事業 7,042百万円及び全社(共通)8,356百万円で総額 37,557百万円です。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング関連設備です。電子機器事業の主なものは、タイ、カンボジア及び中国における液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。その他の事業の主なものは、日本における薄板精密成型ガラス等の生産設備です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 2,577百万円及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 147百万円を含んでいます。

次会計年度は322億円を計画しています。

配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としています。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)としました。この結果、当事業年度の連結配当性向は11.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資していきたいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としています。中間配当は取締役会の決議、期末配当は株主総会の決議としていましたが、2015年6月26日開催の第69回定時株主総会において、取締役会の決議によっても剰余金の配当を行うことができる旨の定款変更を決議しています。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ321百万円増加し、24,537百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ21.7%増加の59,863百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益51,773百万円、減価償却費28,776百万円及び仕入債務の増加23,979百万円、支出の主なものは、売上債権の増加24,322百万円及びたな卸資産の増加18,431百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

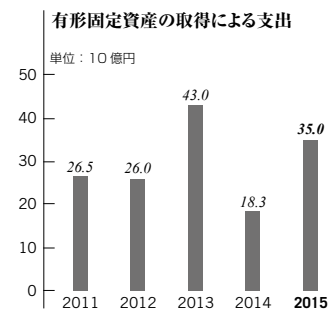
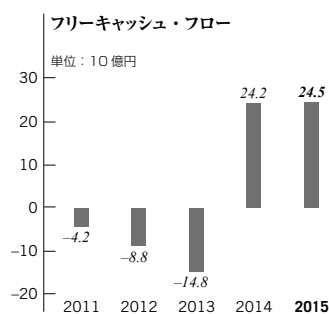
投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ41.5%増加の35,326百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出34,979百万円、無形固定資産の取得による支出2,577百万円及び子会社株式の取得による支出2,571百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ22.2%減少の19,627百万円の支出となりました。支出の主なものは、長短借入金返済（純額）15,758百万円及び配当金の支払額4,109百万円です。

現金及び現金同等物

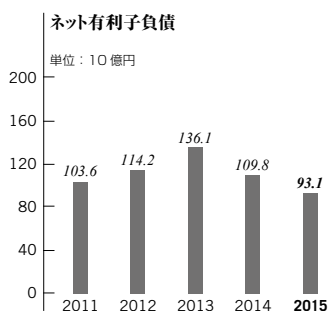
当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は36,138百万円と、前会計年度末に比べ7,107百万円増加しました。



フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2015	2014	2013	2012	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥59,863	¥49,173	¥22,990	¥20,233	¥24,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,326)	(24,957)	(37,813)	(29,018)	(28,631)
うち有形固定資産の取得による支出	(34,979)	(18,343)	(42,963)	(25,961)	(26,517)
フリーキャッシュ・フロー	24,537	24,216	(14,823)	(8,785)	(4,192)

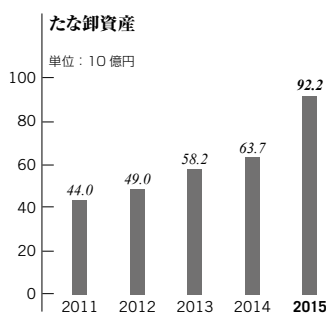
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ108,765百万円(28.5%)増加の490,043百万円となりました。そのうち、為替の変動による増加が43,290百万円ありました。

また純資産合計は233,679百万円、自己資本は226,138百万円となり、自己資本比率は46.1%と前会計年度末に比べ4.7ポイント上昇しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ16,647百万円(15.2%)減少の93,135百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末に比べ0.3ポイント減少の0.4倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ7,107百万円増加し36,138百万円となりました。定期預金は前会計年度末に比べ495百万円減少し9,190百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、売上高及び為替の影響により前会計年度末に比べ36,179百万円増加の110,519百万円となりました。たな卸資産は、生産の増加や為替の影響により、前会計年度末に比べ28,510百万円増加し、92,162百万円となりました。繰延税金資産(短期)は3,632百万円と前会計年度末に比べ567百万円減少しました。その他流動資産は、前会計年度末に比べ3,587百万円増加し、10,441百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ75,547百万円(39.8%)増加し、265,185百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ25,698百万円(15.4%)増加し、192,598百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は34,979百万円となり、減価償却費は28,776百万円でした。

無形固定資産は、Sartorius Mechatronics T&H GmbHの買収等により前会計年度末に比べ6,622百万円(119.7%)増加し12,152百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産(長期)が700百万円増加、その他の資産が371百万円増加したことなどにより、前会計年度末に比べ911百万円(4.8%)増加し、20,084百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて33,231百万円(17.3%)増加し、224,834百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は生産の増加により、前会計年度末に比べ30,008百万円増加し、59,906百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて2,137百万円減少し、46,657百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は4,850百万円増加し、20,100百万円となりました。未払法人税等は5,031百万円増加し、8,220百万円となりました。未払費用及びその他流動負債は6,396百万円増加し、21,987百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ46,683百万円(38.6%)増加し、167,620百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ12,748百万円減少し、71,706百万円となりました。退職給付に係る負債は4,125百万円増加し、12,975百万円となりました。これにより固定負債合計は前会計年度末に比べ8,134百万円(8.4%)減少し、88,744百万円となりました。

純資産

当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が35,541百万円、為替換算調整勘定が31,221百万円それぞれ前会計年度末に比べ増加したことなどにより、前会計年度末に比べ70,216百万円(43.0%)増加し、233,679百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ1,930百万円増加し、7,413百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位:百万円

3月31日現在	2015	2014	2013	2012	2011
総資産	¥490,043	¥381,278	¥362,805	¥306,772	¥291,092
現金及び現金同等物	36,138	29,031	28,223	23,366	27,622
定期預金	9,190	9,685	6,041	4,964	1,969
流動資産	265,185	189,638	170,977	157,787	144,178
たな卸資産	92,162	63,652	58,234	49,025	43,998
流動負債	167,620	120,937	128,484	115,713	116,863
運転資本	97,565	68,701	42,493	42,074	27,315
有利子負債	138,463	148,498	170,412	142,544	133,213
ネット有利子負債	93,135	109,782	136,148	114,214	103,622
純資産	233,679	163,463	137,858	109,777	109,967
自己資本比率	46.1%	41.4%	36.2%	35.7%	37.1%
D/Eレシオ	0.6倍	0.9倍	1.2倍	1.3倍	1.2倍
ネットD/Eレシオ	0.4倍	0.7倍	1.0倍	1.0倍	0.9倍
1株当たり純資産(円)	604.83	422.62	351.65	288.74	282.03